

関西広域連合第4期広域計画中間案に対するご意見・ご提案と関西広域連合の考え方

令和2年1月
関西広域連合本部事務局

「第4期広域計画中間案」に対する府県民等の意見・提案を募集した結果、9名・団体からのべ24件（うち意見の公表を望まないもの3件）のご意見・ご提案をいただきました。いただいたご意見・ご提案に対する関西広域連合の考え方は以下のとおりです。

1. 「第2 これまでの取組の総括」について

整理番号	ご意見・ご提案	関西広域連合の考え方
1-1	<p>【有識者会議からの提言への対応】 昨年度末に「広域行政のあり方検討会」と「フォローアップ委員会」の提言を受けたとあるが、『この提言も踏まえ、取り組みを進めていく』旨を記載すべき。</p>	<p>広域行政のあり方検討会、フォローアップ委員会からは、広域連合の強化及び進化、目指すべき関西の将来像を実現するための取組等について、重要な提言をいただきました。「第2 これまでの取組総括」に記載し、これらの提言等も踏まえ、今後取組を進めてまいります。</p>

2. 「第4 第4期広域計画（R2～4）の取組方針」について

整理番号	ご意見・ご提案	関西広域連合の考え方
2-1	<p>【有識者会議からの提言への対応】 『「広域行政のあり方検討会」と「フォローアップ委員会」の提言には関西広域連合の機能強化に向けた重要な提言が数多く示されており、提言を受けて終わりではなく、実行していく事が重要であり、それらを踏まえ、取り組んでいく』旨を追記すべきである。</p>	<p>広域行政のあり方検討会、フォローアップ委員会からは、広域連合の強化及び進化、目指すべき関西の将来像を実現するための取組等について、重要な提言をいただきました。「1 基本方針」に記載し、これらの提言等も踏まえ、今後取組を進めてまいります。</p>
2-2	<p>【行政のデジタル化】 Society5.0時代への対応など、環境が大きく変化していく中、人工知能、ビッグデータ、IoTなどの技術革新を活用した「行政のデジタル化の推進」が必要。 関西広域連合事務局内のICTを活用した業務効率向上の視点だけではなく、関西広域連合がその企画力・調整力を発揮し、関西域内自治体の行政のデジタル化を推進する旗頭となるような役割を担うべきである。マイナンバーカードの活用とあわせるなどの新たな施策の展開や、発展戦略としてのデジタル化の視点も持つことが求められる。また、デジタル化の推進に伴いシステムの標準化を進めることで、申請書類の統一化など住民や民間事業者にとっての利便性向上や新規ビジネス振興にも資すると期待している。</p>	<p>Society5.0時代への対応など、環境が大きく変化していく中、人工知能、ビッグデータ、IoTなどの技術革新を活用した「行政のデジタル化の推進」は重要であると考えており、「1 基本方針」に記載します。</p>
2-3	<p>【組織力の強化】 将来の目指す姿に向けて、関西における広域行政の責任主体として関西広域連合が実績を積み重ねるため、国や住民から地方分権の受け皿としての信頼感を勝ち取ることが重要であり、そのためには組織力の強化が不可欠である。 「広域行政のあり方検討会」では、関西広域連合の機能強化に向けた重要な提言が数多く示されており、事務局内の推進体制を明確にして、着実に進めていきたい。</p>	<p>広域行政のあり方検討会からは、関西広域連合の更なる強化及び将来に向けた進化に関する重要な提言を頂きました。この提言等も踏まえ、今後取組を進めてまいります。 広域連合では、設立の趣旨に基づき、業務首都制など簡素で効率的な執行体制等の工夫を凝らしながら広域課題への対応に取り組んできております。</p>

整理番号	ご意見・ご提案	関西広域連合の考え方
2-4	<p>【独自財源の拡充】 効果的・効率的な広域事務の執行にあたっては、独自に戦略を描き、実行するための独自財源の拡充が必要であることから、関西広域連合が発展し、求められる役割を果たすためには、効果的・効率的な事業執行に留意しつつ、『地方税財源の充実を求めるとともに、独自財源の拡充を図り、更なる財源を確保』する旨を追記すべき。</p>	<p>地方税財源の確保・充実につきましては、「4 分権型社会の実現（3）地方分権改革の推進」に記載しており、地方創生推進交付金等の確保・充実についても、引き続き、国へ要望してまいります。</p>
2-5	<p>【関西の活性化】 国家戦略特区の推進をはじめ、国際会議、IR進展等の地として関西が相応しい。</p>	<p>第4期広域計画では、人・モノ・情報が集積する基盤を有する世界のネットワーク拠点関西を将来像の1つとして掲げており、国際会議の誘致やインバウンドの誘客などをはじめ、2025年大阪・関西万博など世界的イベントも活かし、関西から新たな価値を創造することでアジアのみならず世界での存在感を高めてまいります。</p>
2-6	<p>【広域防災：官民連携体制の強化】 関西全体の災害対応力を強化するため、自治体と企業間の広域的な連携、調整の必要性が高まっており、官民連携体制の強化を進めるべきであり、重点方針ア 大規模広域災害を想定した広域対応の推進に、『大規模災害発生時における復旧支援等の際に迅速な対応がとれるよう、官民連携体制の強化』に引き続き取り組む旨を明示すべき。</p>	<p>関西全体の災害対応力を強化するため、自治体と企業間の広域的な連携、調整の必要性が高まっていることから、「①広域防災の重点方針ア 大規模災害を想定した広域対応の推進」に官民連携体制の構築・強化を記載し、取組を進めてまいります。</p>
2-7	<p>【広域防災：外国人観光客への対応】 すでに公表している「関西広域帰宅困難者対策ガイドライン」の活用を進めるべきである。近年増加している外国人観光客の対応については広域で取り組むことが求められており、重点方針ウ 防災・減災事業の推進に、帰宅困難者対策として、『昨年度策定された「関西広域帰宅困難者対策ガイドライン」に基づき、外国人対応についても取り組んでいく』旨も記載すべき。</p>	<p>災害時の外国人観光客の対応についても広域で取り組むことが重要であると考えており、「①広域防災の重点方針ウ 防災・減災事業の推進」に、外国人対策も含め、各構成団体の取組を推進することを記載し、取組を進めてまいります。</p>
2-8	<p>【広域観光：風評被害対策支援】 近年、台風や洪水等の自然災害が、年々深刻化、広域化している。（平成30年7月豪雨、令和元年台風19号等）。将来的にもこの傾向は続くことを念頭に置き、観光振興において、被災した構成府県市に対する風評被害対策などの支援について、広域的な取組として位置付けていただきたい。</p>	<p>現行計画でも広域的な取組として、国内旅行者及び訪日外国人旅行者に対する風評被害の払拭や観光復興支援についての国への要望や、関係団体による研修や管外視察等の訪問先を被災県とすることについての呼びかけなど広域的に取り組んできたところです。今後も、構成府県市で被災する団体があれば、観光復興支援に最大限の努力をしてまいります。</p>
2-9	<p>【広域観光：関西への誘客促進】 「ワールドマスターズゲームズ2021関西」や「2025年大阪・関西万博」を好機として、国内外から関西への戦略的な誘客促進を強化していただきたい。</p>	<p>「②広域観光・文化・スポーツ振興（観光振興）の重点方針エ 関西の強みを活かした文化・スポーツ観光の展開」を新たに記載しており、2019年からのゴールドenspportsイヤーズや2025年の大阪・関西万博に向けた取組を進めてまいります。</p>

整理番号	ご意見・ご提案	関西広域連合の考え方
2-10	<p>【スポーツ振興：働く世代のスポーツ実施率の向上】 スポーツ実施に関する関西広域連合の圏民向け調査および当会の会員企業従業員向け調査によると、週1回以上のスポーツ実施率は40～50%台にとどまっており、国の第2期スポーツ基本計画の2021年度末目標65%を下回っている。特に、働く世代のスポーツ実施率はシニア層に比べ男女ともに低く、地域が有するスポーツ施設の拡大や、ウェブサイトを活用したスポーツ施設情報の一元的提供の取り組み（参考：ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会によるTeam Do Sports）など、スポーツが実施しやすい環境の整備を進めていくことが重要であり、重点方針イ 「生涯スポーツ先進地域関西」の実現に、『関西広域で行政・企業・教育機関等が保有するスポーツ施設の利用拡大に向けた取り組みを進めることにより、圏民、とりわけ働く世代のスポーツ実施率の向上に取り組む』ことを追記すべき。</p>	<p>働く世代のスポーツ実施率の向上は重要であると考えており、「②広域観光・文化・スポーツ振興（スポーツ振興）の重点方針イ 「生涯スポーツ先進地域関西」の実現」に、産・官・学が保有するスポーツ施設の利用拡大に向けた取組を進めることにより、働く世代のスポーツ実施率向上を図ることを記載し、取組を進めてまいります。</p>
2-11	<p>【スポーツ振興：スポーツ医科学研究の推進】 「スポーツ医科学研究の推進」については、関西スポーツ振興推進協議会においても議論されているとおり、アスリートや指導者の育成においても、競技力の向上や怪我の予防を含め、データに基づくスポーツ医科学研究等の知見を活用していくことが重要であり、重点方針ウ 「スポーツの聖地関西」の実現に、アスリートやスポーツ指導者の育成に関しては『スポーツ医科学研究等の知見も活用して』スポーツ人材の育成を図ると明記すべき。</p>	<p>アスリートやスポーツ指導者の育成には、データに基づくスポーツ医科学研究等の活用が重要であると考えており、「②広域観光・文化・スポーツ振興（スポーツ振興）の重点方針ウ 「スポーツの聖地関西」の実現」に、スポーツ医科学研究等の知見も活用してスポーツ人材の育成を図ることを記載し、取組を進めてまいります。</p>
2-12	<p>【スポーツ振興：生涯スポーツ社会の構築】 「ワールドマスターズゲームズ2021関西」終了後について、大会成功を機に、広域連合加盟のすべての市町に生涯スポーツに関する行政担当部局の継続設置を行い、また、民間の受け皿となる統括団体や、拠点となる総合型スポーツクラブなどに担当者を配置すべき。 今後は、官民の役割分担と協力体制を確立し、継続的、発展的活動を通じて、住民が生涯スポーツへの関心を高め、実践に取り組むべき。また、生涯スポーツ社会の構築が、地域社会の形成、地域経済の活性化はもとより、「健康寿命」を高め、豊かで質の高い生活につながることを実感できるようになる。</p>	<p>広域連合の構成府県市における組織体制については、各自自治体において検討されるものと考えています。 官民の協力体制については、スポーツ部と関経連等から構成される官民連携タスクフォースを設け、今年度から新たに企業表彰を実施します。 また、昨年、経済団体、自治体、スポーツ団体、大学等で構成される関西スポーツ振興推進協議会が設立され、今後は関係者が協力しながら関西圏域を挙げてスポーツ振興に取り組んでまいります。</p>
2-13	<p>【広域産業振興：企業の成長支援】 昨年改訂された「関西広域産業ビジョン」を基に、関西の産業力強化に向けた方向性を打ち出していただいていると評価している。 今後の公設試・支援機関のあり方については、公設試間の連携の深化にとどまるのではなく、例えばフラウンホーファーのように地域を超えてシームレスに企業を支援する広域的なプラットフォームとして、オール関西による企業の成長支援を行い、結果につなげていけるよう期待している。</p>	<p>関西の優位性を活かしたイノベーション創出環境の整備・機能の強化として、入口（研究シーズ、市場ニーズ）から出口（事業化）までシームレスに企業を支援する広域的なプラットフォームの構築などに取り組んでまいります。</p>
2-14	<p>【広域医療：周産期医療に関する連携体制の強化】 重点方針ア 広域救急医療体制の充実 について、府県域を超えたドクターヘリの人材養成や一体的な運航体制強化については、計画に基づいた実績やその成果がみられるが、「周産期医療に関して連携体制の充実、広域連携を更に推進する。」について、これまでの活動評価のもと、もう少し具体性があるとわかり易いと思います。</p>	<p>周産期医療に関する連携体制の充実等について、「④広域医療の重点方針ア 広域救急医療体制の充実」に、周産期医療における府県域を越えた母子・新生児の搬送等に係る取組内容や諸課題に関する検討等を通じ、円滑かつ迅速な広域搬送の実効性の向上を図るとともに、相互支援体制を更に推進することを記載し、取り組んでまいります。</p>

整理 番号	ご意見・ご提案	関西広域連合の考え方
2-15	<p>【プラスチックごみ対策】 プラスチックごみ対策に関しては、広域連合のWGで取り組まれているが、環境ホルモンであるマイクロプラスチックによる健康被害が、将来問題になると思われるので、今後も広域で啓発を進めていただきたい。 例えば、放置されたプラスチックが劣化し、空気中に散逸し、マイクロプラスチックとして水を介して人体に取り込まれる。また、ティーバッグなどの封鎖に用いられる物質がマイクロプラスチックであることを考えると、経口的に取り込まれる量はかなりのものになる。これらのが、アレルギー疾患が近年激増している一因になっている可能性は否定できない。 SDGsの観点から、マイボトル、マイバッグなど、かつての少々不便なライフスタイルを更に広げることが、ひいては予防医学に寄与すると思われる。</p>	<p>マイクロプラスチックによる健康被害については、その影響等について研究や調査が進められているところであり、今後も注視していきたいと考えています。 本年5月に関西プラスチックごみゼロ宣言を行ったこと等を踏まえ、新たに総合的なプラスチックごみ対策の検討を進めていくとともに、引き続き、マイボトルやマイバック持参運動等を通じた3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に取り組み、住民、事業者、団体等とともに、プラスチックごみゼロに向けた取組を進めてまいります。</p>
2-16	<p>【企画調整能力の発揮】 事業の推進にあたり、企画調整能力の向上は重要な要素であり、本格的に取り組むべきであるので、『自治体のみならず関係機関を含めた圏域内での利害調整や方向付けを行えるよう企画調整力を発揮していく』など、企画調整能力の発揮による目指す姿を基本的な考え方の中で示すべき。</p>	<p>ご意見の趣旨は、第3 広域連合が目指すべき将来像の3 将来像実現に向けた広域連合の役割の中に記載しており、今後とも企画調整能力の向上を図ってまいります。</p>
2-17	<p>【行政のデジタル化】 行政のデジタル化は単独自治体で進めるより、広域で対応する方が効率性が期待できるとともに、様々な分野事務執行にあたっての基盤にもなることから、広域で検討を進めるべきであり、『Society5.0時代を見据えた行政のデジタル化の推進など新たに生じた広域課題のうち、継続的・計画的な対応が必要なものについて、基本的な考え方を踏まえ、政策の企画調整等に関する事務として取り組む』というように、行政のデジタル化の推進を取り組みの具体例として示して頂きたい。</p>	<p>2-2に記載した考え方と同じです。</p>
2-18	<p>【分権型社会の実現】 これまでの総括について記されているように、国の機関等の丸ごと移管、国の権限の移譲などについても大きな成果は上がっておらず、ほぼ何も実現していないのが現状です。にもかかわらず、計画中間案では、従来通りの表現や文言で「強く」とか「提案を進める」ばかりで案としては不足している。 政府機関等の移転では、「取組の成果を発信して～移転につなげていく」とありますが、そういうことをしても現実に移転にはつながっていかないと思います。また、首都機能バックアップ拠点の位置づけ等では、「～引き続き国等に対して提案していく」とあるが、等とはどこのことかわかりませんし、ずっと提案して断られ続けているのに提案方法だけでは位置づけられることはないと思います。 「関西創生」の推進のところでは、「東京一極集中の是正」とありますが、ずっと言っているのに集中がぜんぜん是正されていないのに「是正されるようにする」と記載するのは言い過ぎで、ゆめものがたりを言っているようなことである。「丸ごと移管」についてもずっと断りつけられて、今回の案で進むとは到底思えない内容で、これもゆめものがたりの案にすぎません。「取り組む」とありますが、政治的なことが書かれていないことも権限の移譲など進むとは思えない案に思えます。</p>	<p>分権型社会の実現については、取組総括にも記載のとおり地方分権改革の機運の停滞等とも相まって、進んでいない状況にあります。そのため、第4期広域計画では、国の出先機関との連携や協力を進めることで広域連合が地方分権の受け皿になり得ることを示していくことや、広域連合を活用した実証実験的な事務・権限の移譲を行う「地方分権特区」の制度の導入を国に働きかけていくことなど、新たな取組も取り入れ、分権型社会の実現を目指してまいります。</p>

整理 番号	ご意見・ご提案	関西広域連合の考え方
2-19	<p>【東京一極集中の是正】 東京一極集中を是正するために、それぞれの自治体が自ら何をすべきか認識するために記載した方がよいのではないかと。2025年大阪・関西万博等、多くのビッグイベントが今後予定されているので、広域連合を先頭に関西の自治体が一体となって計画に取り組み、関西がより元気になって欲しい。</p>	<p>ご意見のとおり、東京一極集中をはじめ、広域計画に掲げる目指すべき関西の将来像実現に向けては、構成団体がそれぞれの役割を認識し取り組みを進めていくことが重要であると考えています。広域連合委員会をはじめ自治体及び分野事務局との連携を図り、構成団体がその役割をしっかりと認識できるよう努めてまいります。</p>
2-20	<p>【執行体制の強化】 事業の推進力を増すためには、組織体制の強化も必要であり、『組織体制の強化』も項目の一つに追加すべき。『本部事務局への職員派遣期間の長期化やプロパー職員の育成といった関西全体を考える人材の養成などの人員強化や、分野事務局体制のあり方といった事務執行体制の強化など、内部ガバナンスの強化』についても取り組むべき。</p>	<p>広域連合では、設立の趣旨に基づき、業務首都制など簡素で効率的な執行体制等の工夫を凝らしながら広域課題への対応に取り組んできております。直ちに人員を増やすことは困難ですが、ご意見も参考に検討してまいります。</p>